

避難行動の分析結果を踏まえた今後の方策の概要

1 経緯

①避難行動の分析結果

早めの避難行動につながる要素を導き出すため、平成30年7月豪雨災害における、県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームによる、詳細な分析を行った。

【避難行動等の分析結果を踏まえた全体考察】

分析結果に基づく早い段階での立ち退き避難を促す要因
1 事前の知識
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害リスクを「正しく」把握すること ・自分や家族のリスク(災害に対する脆弱性)を把握すること ・生じ得る災害を想定しておくこと ・防災行動(ハザードマップの確認)
2 避難の実行可能性を高める要因
<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所として家族や知人の家を想定できること、そこが快適であること ・避難に自宅や家族の車を使えること ・過去に立ち退き避難経験があること ・災害当日の避難場所や道中の安全性が明確になること ・防災行動(非常持出品の準備、自主防災組織への加入)
3 災害当日のリスク察知
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の異変を察知すること ・地域のリスク及び自己や家族のリスクを想起すること ・非対面的な避難呼びかけ(マスメディアや広報車など)を聞くこと
4 災害当日の他者からの避難呼びかけ
<ul style="list-style-type: none"> ・家族や親族、近隣の人、自主防災組織や消防団などから避難を呼びかけられること(特に家族や親族が有効) ・避難を抑制するような働きかけを受けないこと ・「他者が避難していない」を見ないこと

<p>《分析結果を踏まえた今後の対策の考察》</p> <p>(1)理解スクリプトとしての豪雨災害の知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害を可視化するVR・AR等の疑似体験などを通じて、豪雨災害についての正確なイメージをもつことが必要 ・土砂災害警戒区域の理解を深めるため、これまで以上にハザードマップの周知の強化に取り組むとともに、個人ごとに災害リスク情報を通知するなど、リスクの読み違えをなくすことが必要 ・個人ごとへのリスク情報の通知や、家族で避難計画を作成することなどにより、地域のリスクだけでなく「自分や家族のリスク(災害に対する脆弱性)」を認識することが必要 <p>(2)避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の環境やペットの受け入れ可否についての情報発信を通じて、普段から避難場所の設備等に関する情報を知らせることが必要(考察1) ・災害当日の収容人数、駐車場の空き情報、避難場所までの経路の安全性などの情報発信を通じて、災害当日の避難場所に関する適切な情報を知らせることが必要(考察2) ・徒歩の避難は原則ではあるが、避難する場所への移動手段(車など)を想起させることも必要(考察3) ・個人ごとの避難マップの作成やまち歩きなどを通じて、複数の避難経路を確認することが必要(考察4) ・指定避難場所にこだわらない、避難場所(商業施設やホテル、親せきの家)を複数確保するよう、促すことが必要(考察5) <p>(3)「他者の力」を利用する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団や子供からの避難の呼びかけに加え、マスメディアから、繰り返し、避難している映像の放送や避難の呼びかけなどにより、避難の実行可能性を高めることが必要 ・マスメディア等から呼びかける際は、人々の利他性を刺激し、責任感を持たせるメッセージを活用することが必要 ・逃げていない他者を見ることが、避難行動の抑制に影響してしまうことを広報した上で、率先して避難することを促すことが必要 ・近隣や自主防災組織による他者からの避難の呼びかけなどを通じて、他者への責任感を喚起させることが必要

②避難行動につながる避難所環境等検討会の設置

- ◆「避難行動につながる避難所環境等検討会」を設置し、避難行動の分析結果を踏まえた今後の方策を検討
- ◆“避難行動の分析結果を踏まえた今後の対策の考察”に関連する8つの検討項目を設定し、委員意見を参考に、危機管理監・健康福祉局において今後の方策を検討

<p>検討内容① 平時からの避難所の設備環境に関する詳細な情報を発信(考察1)</p>	危機管理監
<p>検討内容② 災害当日における避難所・避難経路のリアルタイムな情報発信(考察1, 2)</p>	
<p>検討内容③ 避難所環境整備・運営改善(考察1, 2)</p>	健康福祉局
<p>検討内容④ 避難弱者に対する支援(考察1, 2)</p>	
<p>検討内容⑤ 避難経路の安全性確保(考察2, 3, 4)</p>	危機管理監
<p>検討内容⑥ 車での安全な避難方法(考察3, 5)</p>	
<p>検討内容⑦ 複数の避難場所の確保(考察4, 5)</p>	
<p>検討内容⑧ 避難所における感染症まん延防止対策(考察4, 5)</p>	健康福祉局

避難行動の分析結果を踏まえた今後の方策の概要

2 検討内容に応じた方策の概要

検討内容	方策の概要
<p>検討内容① 平時からの避難所の設備環境に関する詳細な情報を発信</p>	<p>○ペットの受入可否、駐車場の有無などの避難所の設備環境等の詳細を、「広島県防災WEB」や「広島県『みんなで減災』はじめての一步」などの県ホームページ上で発信し、住民が平時から身近な避難所の設備環境を確認し、避難時の携行物の確認・準備に役立てることのできる環境を整える。</p> <p>○避難所の設備環境等については、市町を通じて四半期ごとに調査し、情報更新を行う。</p>
<p>検討内容② 災害当日における避難所・避難経路のリアルタイムな情報発信</p>	<p>○駅やホテル、飲食店などで、スマートフォンやデジタルサイネージを通して、混雑状況などの情報を配信するサービスを展開している(株)バカンと「災害時等における避難施設の提供に関する協定」を締結(令和2年11月24日締結) ※安芸高田市は個別に協定を締結し取組を開始</p> <p>○同社のシステムを活用して、避難所の混雑状況をスマートフォンやパソコンの地図上でリアルタイムに情報発信し、県民が安全な避難先を選択できる環境を整備する。</p> <p>○県内の市町に参画を呼び掛け、令和3年出水期から全市町で取組を開始。</p>
<p>検討内容③ (⑧) 避難所環境整備・運営改善</p>	<p>○市町の避難所運営マニュアル作成・訓練の実施を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の施設の種類、規模(収容人数)などタイプ別にモデル事業を実施 ・モデル避難所(5地区)での取組のノウハウ、タイプ別のマニュアルのひな型を作成し、マニュアル作成の手順・ポイントなどを示したガイドライン、運営訓練実施マニュアルを策定 <p>○自主防災アドバイザー等の人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が育成した自主防災アドバイザー、自主防災組織などにマニュアル作成から訓練の実施までのノウハウを習得するための研修を実施し、市町職員と共に地域の実情を踏まえたマニュアル作成を支援する人材を育成
<p>検討内容④ 避難弱者に対する支援</p>	<p>○福祉専門職(介護支援専門員、相談支援専門員)による平時のケアプラン策定に併せて、災害時のケアプランとして実効性のある個別計画を地域住民(民生・児童委員、自主防災組織、消防団等)とともに策定することで、平時・災害時を連続的にとらえた実効性の高い包括的な支援体制を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル市町(2市町)を選定し、地域住民と福祉専門職が協同して、最優先に対応すべき者の個別計画を策定し、それに基づき避難訓練を実施できるよう、コーディネーター派遣等を実施 ・地域住民向けの福祉理解研修を実施 ・福祉専門職に防災に関する知識や災害時ケアプラン策定のための技術・知識の習得を可能にする研修を実施 <p>○地域の担い手確保事業 <全県></p> <p>地域における支援者を増やすことを目的として、要配慮者支援ボランティアリーダーを養成</p>
<p>検討内容⑤ 避難経路の安全性確保</p>	<p>○「検討内容②災害当日における避難経路のリアルタイムな情報発信」とともに引き続き先進事例の調査・研究を行う。</p> <p>※一斉防災教室の実施や自主防災組織の育成強化を通じて、平時の確認には取り組んでいるが、リアルタイムに確認する方法は確立されていない。また、車での避難は道路渋滞を招き緊急車両の妨げになる恐れがあることや、冠水などにより動けなくなる場合があるなどの課題が多い。</p>
<p>検討内容⑥ 車での安全な避難方法</p>	<p>○民間駐車場や商業施設活用など、県内外の優良事例を情報共有(担当者会議や防災セミナーなどを活用)</p> <p>※県内では10市町で車利用可の避難先を用意</p>
<p>検討内容⑦ 複数の避難場所の確保</p>	<p>○広報誌やSNS、マスコミとの連携などによる分散避難(知人・親戚宅等)の普及啓発強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難指示(緊急)・避難勧告の避難指示への一本化などの制度改正と合わせて、チラシの作成・各種媒体を活用した広報を実施する。 <p>○民間施設等の多くの避難先の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業施設の指定、自主避難所の開設支援など、県内外の優良事例の情報共有(担当者会議や防災セミナーなどを活用)